



第3章 温室効果ガス排出量の将来推計

- 本市の目標年度（平成 32 年度）における温室効果ガス排出量の将来推計値について、以下の算定式を用いて算定しました。ここでは、新たな取り組みを行わない現状^{すうせう}趨勢ケースを想定しています。
- 算定にあたっては、本市の温室効果ガス排出量の特性を踏まえ、部門ごとに活動量（各部門の温室効果ガス排出量と関連の深い項目）と原単位（活動量あたりの温室効果ガス排出量）を設定し、活動量のみが変動し、原単位は現状維持であると想定しています。また、活動量については、過去の推移状況や将来予測資料（人口、世帯数等）を用いています。

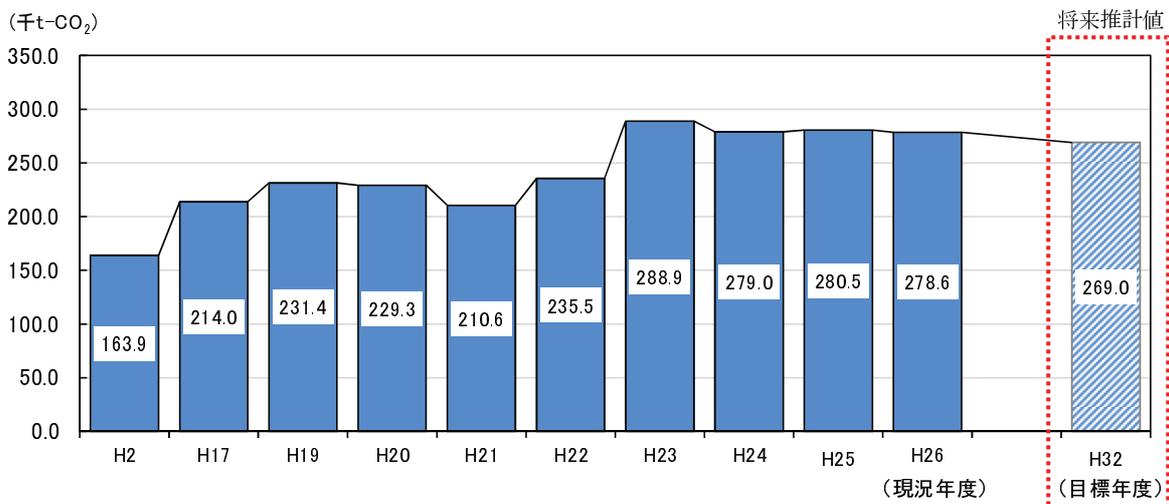
将来推計値の算定方法

$$\text{温室効果ガス排出量の将来推計値} = \text{活動量} \times \text{原単位}$$

製造品出荷額や就業者、世帯数など、温室効果ガス排出量と関わりの深い指標

活動量あたりの温室効果ガス排出量

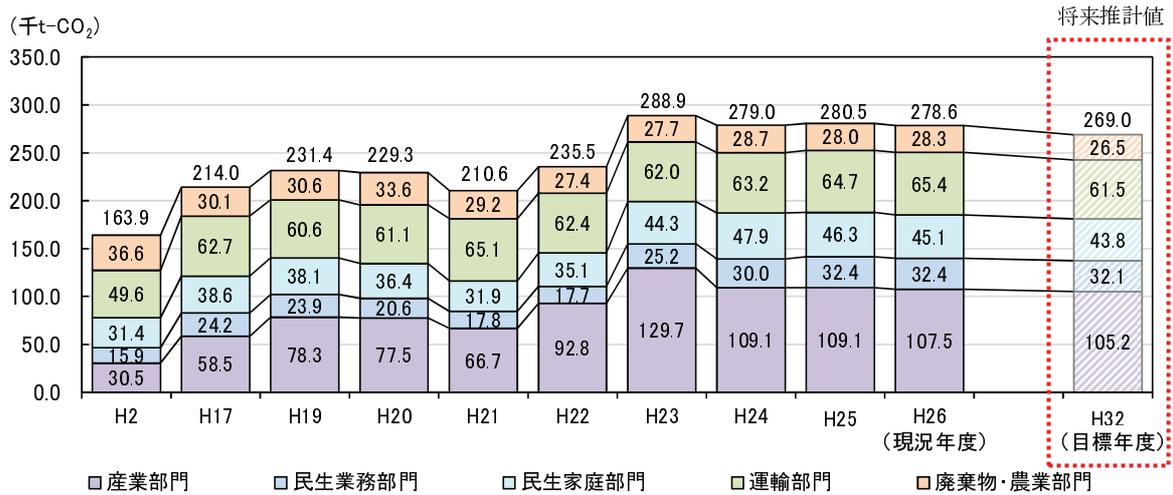
- 目標年度（平成 32 年度）における温室効果ガス排出量の将来推計値は、約 269 千 t-CO₂ であり、平成 2 年度と比べて約 105 千 t-CO₂（64%）増加、平成 26 年度と比べて約 10 千 t-CO₂（約 3%）減少すると予測されます。



温室効果ガス総排出量の推移



- 温室効果ガス排出量の将来推計値について部門別にみると、平成2年度と比べた場合、廃棄物・農業部門を除く全ての部門が増加すると予測されます。
- 温室効果ガス排出量の将来推計値について平成26年度と比べた場合、全ての部門で減少すると予測されます。これは市の人口減少傾向が、薄く広く各部門に影響しているためと考えられます。



部門別温室効果ガス排出量の推移